Ⅰ　問題文Ａ、Ｂを読んで、下記の問い１～６に答えよ。(45点)

問題文Ａ

偏見はどのように形成されるものであろうか。最もよくそのメカニズムを表しているのが、ＮＨＫが放映した「青い目、茶色い目」である。この番組では、1968年、アメリカアイオワ州ライスビルの小学校でジェーン・エリオット先生が子どもたちの人種差別に対する態度を変容させることを目的に、模擬的な差別体験をさせる実験授業を行っている。クラスを青い目と茶色い目の子どもに分け、「青い目の子はみんな良い子です。だから５分余計に遊んでもよい」、一方、「茶色い目の子は水飲み場を使わないこと。茶色い目の子はダメな子です」というように、青い目の人は優れ、茶色い目の人は劣っていると決めて１日を過ごすというものである。次の日には茶色い目の人は優れ、青い目の人は劣っているとして生活させる。これを見ると、教室の子どもたちが青い目の集団、茶色い目の集団に分けられカテゴリー化された状態から、ステレオタイプ、偏見、差別へと向かうメカニズムがよくわかる。教室内にはあっという間にマジョリティ側とマイノリティ側、いじめる側といじめられる側の二項対立の縮図ができる。休み時間に偏見や差別を受けた子どもたちがひどく傷つき悲しむ様子からは、偏見と差別がいかに当事者を苦悩させるのかが読み取れる。また、優れたと言われた子どもは自尊心が高まり学業成績にも反映されている様子は、他の集団より自分たちが優れた所属集団の一員であるという自己肯定感を獲得した結果生じたものと考えられ、社会的アイデンティティ理論からも説明できる。さらに、偏見をもち差別する側と差別される側の役割を交代することで、互いにマイノリティの立場を経験することができ［①］的理解に向けた体験学習が可能となっている。

ここでは、カテゴリー化、ステレオタイプ、偏見、差別のメカニズムについて説明する。まず、カテゴリーとはどのようなものだろうか。国家、民族、階級、職業、性、宗教など、ある特徴を持つ分類を指す。カテゴリーは単独で存在せず、対照的カテゴリー（例：学生ＶＳそれ以外の人）との区別がなければ意味をなさない。私たちの生活の中には多くの情報があふれているので、即座に情報を理解し行動を起こしたり、人を認識したりするためには、まとめたり分類したりしてショートカットすることが便利であるため、カテゴリー化という方法を用いて情報を単純化し整理している。そのことによって知覚されやすくなっている。

ステレオタイプとは、限られた一面的な情報の中で、客観的な事実とは関係なく過度に一般化された、単純化された考えにより形成される認知である。たとえば、「日本人は勤勉だ」というように言われたときには、日本人には勤勉な人も怠け者の人もいるのにかかわらず、十把一絡げに自動的に他者判断をしてしまうのである。これはリップマンが命名したもので、煩雑で情報過多の現実社会の中で、相手がどのような人かを即座に判断したいために、カテゴリー化に伴う固定化されたイメージであるステレオタイプを使用する。

偏見は、過度のカテゴリー化やステレオタイプに基づいた態度で、実際の経験や根拠に基づかずに、ある人々やある国の人々に対してもつ否定的な感情や態度である。「○○人だからずるい」「○○人だからケチだよね」というと、否定的な感情や評価を伴うため偏見になる。これはある程度継続し差別（行動）に向かう準備段階だと言われている。

差別とは、正当な根拠がなくある人々や集団に対して不平等あるいは不利益な扱いをする行動で、否定的なステレオタイプや偏見から生まれることが多い。たとえば、当該集団に対し悪口を言ったりすることが相当する。

［②］、［③］、［④］の関連性については、たとえば「女性は○○だ」という単純で偏ったカテゴリー化から［②］となる。それが無意識のうちに「女性は○○だから信用できない」という評価や感情を伴う態度になる。つまり「［③］」に変わりやすい。［③］はある程度継続していくため、こうした「［③］」をもっている人が雇用する立場になった場合に、「女性は○○だから△△会社に雇用しない」という行動を起こすと、それは「［④］」になってしまう。このように、カテゴリー化、［②］、［③］、［④］は関連しており、カテゴリー化から差別に至る構図がつくられてしまう恐れがある。

社会心理学では、偏見が生じる原因を個人差に注目した研究、認知傾向に注目した研究、集団間関係に注目した研究の３つから検討している。ここではそれを簡単に説明する。

まず、個人差に注目した研究については、ドイツの社会学者アドルノたちによるもので、彼は人種差別などの偏見が個人の「権威主義的パーソナリティ」に起因すると考えている。子どもの本能的欲求は、両親の過度に厳しいしつけなどによって抑圧され攻撃性に置き換えられる。そのため、その標的は自分より弱く劣っていると見られる逸脱集団や少数民族に向けられる。両親を象徴する権威者には過剰な敬意と従順さを持ち、内集団ではない人々（外集団）には極端な敵意を示し、どんな問題の原因も外集団に帰属させ自分たちには悪いところはないとする。このように、偏見は個人の心理的機能の異常とみなされている。1950年代にはこの理論は支持されていたが、この理論の問題は、偏見を個人のパーソナリティの問題に起因させるため、個人の心理療法をしない限り偏見の低減を望めないことにな

る点で限界がある。

認知傾向に注目した研究には、上述したカテゴリー化が挙げられる。私たちの現実社会は情報過多で混沌としているため、カテゴリー化によって主観的に単純化され整理されやすくなっている。人々は、人間をカテゴリー化する際、人種カテゴリー、性別カテゴリー、年齢カテゴリーを基準に用いやすい。また、カテゴリーの中でも内集団、外集団に分けて認知している。内集団とは、自分が所属している集団であり、外集団とは自分が所属していない集団である。内集団に対しては一般的に内集団ひいきが生じ協力、平和、友好関係になりやすいが、外集団に対しては、両者がそれを修正しない限り敵対関係になりがちである。このようにカテゴリー化によって生じる偏見は無意識的また自動的に生じる。

最後に集団間関係に注目した研究としては、社会的アイデンティティ理論がある。この理論では、自分のアイデンティティがどのような所属集団のメンバーかという点を重視している。(例：私はハーバード大学の学生だ)。その自分のアイデンティティを肯定的に保つために、所属する集団（内集団）を外集団よりも優れていると見なそうとする。そのために内集団について肯定的なステレオタイプを形成し、外集団に対して否定的なステレオタイプや偏見を促進させ差別的行動をとる。

以上のように、これらの研究は異なる方向で偏見の形成と原因について論じているが、これらは複合的に関係していると言える。特に、(1)カテゴリー化による偏見は無意識的、また自動的に生じてしまうため、偏見の形成を防ぐことは非常に難しいことがわかる。

グローバル化の進行とともに日本人と外国人の異文化接触も不可避となる。異文化接触は、人々に時としてコンフリクトをもたらすだけでなく、その結果、偏見と排除、差別をもたらすことも考えられる。オルポートは、相手に対する知識の欠如が偏見形成に関わっているために、異なる集団間のメンバーが接触することで両者の理解や改善が促されるとし接触に注目した。接触については単純に接触頻度が高ければよいというものではなく、また、偶然の接触では肯定的態度は形成されないとし、ホスト社会における人々の偏見などの態度変容を促すために、どのような相互作用が必要かという視点から接触仮説を提唱した。

（中略）

接触仮説によれば、ある条件が成立しなければ異文化接触の帰結は必ずしも好意的になるとはいえないというものである。その条件とは、1）対等な地位での接触、2）共通目標を目指す協働、3）制度的支援、4）表面的接触より親密な接触であり、この4条件が満たされなければ、異文化における集団間接触では効果的な作用は果たせないというものである。これは接触仮説の中核であり、現在でも基本的には変化していない。(中略)

日本における接触仮説を理論的枠組みにした留学生研究では、高井は日本人学生との親密な接触が多いほど日本人からの差別的な態度を感じにくいことを示した。また、加賀美は留学生と日本人学生との交流合宿における教育的介入を行った結果、双方とも協働的活動が積極的傾聴、言語学習の重視の態度、創造性、協働性、 ① 性の高揚に効果があった。日本人大学生を対象にした調査では、外国人の接触の度合と外国人への親近感及び潜在的態度との間に相関がみられたが、接触の度合と偏見及び外国人イメージの肯定性との間には関連がみられなかった。このように、接触の研究結果は肯定的な結果と否定的な結果の両方が示されている。

以上のように、接触仮説は多文化化しつつある日本における外国籍住民や留学生と日本人との異文化接触を考えるうえで重要な知見を提供してくれる。しかし、直接接触がなくとも、自分の所属する集団のメンバーが、他の集団のメンバーと良好な関係を結んでいるという知識があるだけでも、他の集団メンバーに対する偏見が解消する傾向が指摘されている。こうした「拡張的接触仮説」に代表されるように、近年、接触仮説から多様な研究や教育実践が展開されている。

（中略）

(2)偏見や差別される人の痛みを「足を踏む人」、「踏まれる人」という例で表現されることがある。足を踏んでいる人は、踏まれている人の足を踏んでいることに気づいていないことがある。また、踏んでいることに気づいていても知らんふりしている人もいる。しかし、踏まれている人は痛みを伴う。こうした足を踏んでいる人、踏まれている人以外の人は、「足を踏まれている人＝差別されている人」の痛みや不当な扱いを見て同情するかもしれない。また、「足を踏んでいる人＝差別している人」に対して、こうした行動を絶対すべきではないと思うかもしれない。さらに、「自分でなくてよかった」と思う人もいるかもしれない。このように思う背景には「差別する人」と「差別される人」以外に「私の存在」は除かれている。

（中略）

偏見低減にはシャープな人権意識を作ることが重要だと言われているが、シャープな人権感覚は「私」をその場に入れ込むことである。

グローバル社会の偏見について考えると、私たちを取り巻く状況や文脈、社会、文化、時間が変化することが前提となる。そうするとマジョリティ側にいた自分がマイノリティ側の自分になる可能性をいつも等しくもっていることがわかる。たとえば、今の自分が差別や偏見にさらされていなくても、留学や転勤のため外国生活を送ることになれば、これまでマジョリティ側にいた自分がマイノリティ側に移行する。また、私たちはいずれ誰でも高齢者となる日が来る。病気になり足腰が弱くなり一人では階段を上がれなくなるかもしれない。目も見えなくなるかもしれない。ある集団の中で差別する側にいた人は、別の集団では差別される側にもなる。このように、文化移行などの空間軸と加齢による変化などの時間軸を考えると、マイノリティとマジョリティは固定化されていない。私たちはいつでもマイノリティになりうる変化しうる動的な（ダイナミックな）存在である。つまり、グローバル社会における多様性とは、いつでも変化しうる動的な（ダイナミックな）多様性であると定式化できる。このように考えると、偏見や差別を行うことは全く意味を持たないことといえる。マイノリティの立場を想像し共感することができる感性と、偏見や差別を受け入れている人の問題を「私自身」の問題として痛みを共有できる感性こそが重要であろう。

（出典：加賀美常美代ほか編著『多文化社会の偏見・差別』明石書店、2012年所収。問題作成の都合で一部省略し、また一部表現を変えたところがある。）

問題文B

英国の公立中学校に通っている息子がこんなことを言っていた。

「今日、教室を移動していたら、階段ですれ違いざまに同級生の男子から『学校にコロナを広めるな』って言われた。」

これはまたストレート過ぎる言葉だなと驚いた。息子もさすがに引いたらしい。

「あまりにひどいから、絶句してしばらくその場に立っていた。なんだか、もはやアジア人そのものがコロナウイルスになったみたいだね。」

フランスでは、アジア系の人々がネットで「私はコロナウイルスではない」というハッシュタグを広めていた。フランスの地方紙がコロナウイルス感染の拡大を「黄色い警報」「黄禍？」と報じたため、批判の声が上がり、前述の地方紙は謝罪した。が、大手メディアにも疑問を感じさせる報道があった。ドイツのニュース週刊誌、デア・シュピーゲルは、感染防護服にガスマスクを着けた人がiPhoneを手にしている写真を表紙に掲げ、「メイド・イン・チャイナ」の見出しを打った。英国で編集しているエコノミスト誌の表紙にも、地球に中国の国旗の柄のマスクをかぶせたイラストが使われ、「どこまで悪くなるのか？」という見出しだ。いつもはポリティカル・コレクトネス（政治的正しさ）に慎重な媒体が、どうしたことだろう。社会のこうしたムードが子どもに影響を与えないわけがない。

デア・シュピーゲルの「メイド・イン・チャイナ」にしろ、エコノミスト誌の世界を覆う中国の国旗柄のマスクにしろ、中国が持つグローバルな影響力の脅威と、コロナウイルスが世界経済にもたらすダメージへの不安が合体したようなイメージだ。差別の構造を語るとき、(3)「無知」を「恐れ」で焚きつければ「ヘイト」が抽出されるという比喩が使われるが、ウイルス感染拡大のニュースが絶え間なく流れている今、まさに「無知」を焚きつける「恐れ」はそこら中にあふれている。

欧州の右派ポピュリストたちは、この機に乗じて「閉ざされた国境」の重要性を訴える。欧州でコロナウイルス感染者数が最も多く報告されているイタリアでは、「同盟」のマッテオ・サルビーニ書記長が、すでに地中海を渡ってイタリアに到着する移民と新型コロナウイルス感染とを関連づけて語り始めた。そのイタリアと地続きのフランスでは、国民連合のマリーヌ・ルペン党首がイタリアとの国境で出入国検査を行うべきだと呼びかけている。彼らは、感染拡大をまるで多様性が生んだディストピア（暗黒の世界）でもあるかのように語る。

世界を真の危機に陥れるのは新型ウイルスではなく、それに対する「恐れ」の方だろう。

（中略）

人は、未知なものには弱い。新型コロナウイルス感染が収束する時期もわからなければ、感染している人も見分けられない。だから不安になる。「未知」と「無知」がイコールで結ばれるとき、それに「恐れ」の火を焚きつけられたら、抽出されるものは全く同じものだろうか。

しかし、常にそうである必要はない。「学校にコロナを広めるな」と息子に言った同級生の少年は、その後、息子に謝りに来たそうだ。階段で起きたことを見ていた誰かが彼に注意したそうで、「さっきはひどいことを言ってごめん」と申し訳なさそうに謝ったというのだ。

「僕は黙って立っていただけだったけど、誰かが彼にきちんと話をしてくれたから、彼は自分で言ったことのひどさがわかったんだよね。謝られた時、あの場で何も言わなかった僕にも偏見があったと気づいた」と息子が言った。

「偏見？」

「その子、自閉症なんだ。だから、彼に話してもわかってもらえないだろうと心のどこかで決め付けて、僕は黙っていたんじゃないかと思う。」

きっとこういう日常の光景が今世界中で展開されている。部数を伸ばしたいメディアや勢力を拡大したい政治勢力が大文字の「恐れ」を煽(あお)る一方で、人々は日常の中でむき出しの差別や偏見にぶつかり、自分の中にもそれがあることに気づき、これまで見えなかったものが見えるようになる。

知らないことに直面した時、人は間違う。だが、間違いに気づく時には、「無知」が少し減っている。新型コロナウイルスは閉ざされた社会の正当性を証明するものではない。開かれた社会で他者と共存するために我々を成長させる機会なのだ。

（出典：ブレイディみかこ「真の危機はウイルスではなく『無知』と『恐れ』」、朝日新聞社編『コロナ後の世界を語る』朝日新聞出版、2020年所収。問題作成の都合で一部省略し、また一部表現を変えたところがある。）

1　問題文Aの文中 ① に当てはまる最も適切な語を（イ）～（ヘ）から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（イ）同情　（ロ）共感　（ハ）客観　（ニ）相互　（ホ）親和　（ヘ）主観

2　問題文Aの文中 ② 、 ③ 、 ④ に当てはまる語の組み合わせとして最も適切なものを（イ）～（ニ）から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（イ）②ステレオタイプ、③差別、④暴力　（ロ）②偏見、③差別、④排斥

（ハ）②ステレオタイプ、③偏見、④差別　（ニ）②差別、③誤解、④暴力

3　問題文Aの下線部(1)の理由として適切なものを、（イ）～（ホ）から**2つ**選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（イ）「権威主義的パーソナリティ」を持つ人々が存在する。

（ロ）私たちの生活の中には多くの情報があふれているため、即座に情報を理解し行動を起こせるように、日常的に情報を単純化し整理している。

（ハ）自分が所属する集団（内集団）を外集団よりも優れているとみなそうとする傾向が人々には自然に備わっている。

（ニ）正当な根拠がないにも関わらず、ある人々や集団に対して不平等あるいは不利益な扱いをする傾向が、人々に自然に備わっている。

（ホ）グローバル化の進行とともに異文化接触が増えた分、コンフリクト（摩擦）が増えている。

4　問題文Aの下線部(2)以下文末までの部分にタイトルをつけるとしたら、どれが最もふさわしいか、（イ）～（ホ）から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（イ）人のふり見て我がふり直せ

（ロ）情けは人の為ならず

（ハ）コスモポリタンのすすめ

（ニ）マジョリティの固定性

（ホ）対岸の火事にしないために

5　問題文Bは欧州での新型コロナウイルス感染拡大時の差別に関する論考である。文中に挙げられた事象のうち、問題文Aで説明された「ステレオタイプ」の例として最も**不適切なもの**を、（イ）～（ホ）から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（イ）アジア人の学生が、同級生から「学校にコロナを広めるな」と言われた。

（ロ）地球に中国の国旗の柄のマスクをかぶせたイラストが、雑誌の表紙に使われた。

（ハ）新聞がウイルス感染の拡大を「黄色い警報」と報じた。

（ニ）政治家が、感染拡大を多様性が生んだディストピアでもあるかのように語った。

（ホ）政治家が移民と新型コロナウイルス感染とを関連づけた。

6　問題文Bの下線部(3)に関連して、「無知」であることが、なぜ差別につながるのかを、問題文Aと問題文Bの論考を踏まえて、**記述解答用紙①**に200字以内で論述しなさい。

Ⅱ　以下は、2009年から2010年にかけて発覚した、ギリシャにおける経済統計の改ざん問題に関する文章である。文章を読んで、下記の問い１～５に答えよ。(40点)

Economist Andreas Georgiou knew his job would not be easy. Even so, it was only when he discovered his emails were being hacked and leaked that he realized how challenging it would be to protect professional independence in official statistics.

Hired in 2010 to reform the disgraced Greek Statistics Authority, ELSTAT, Georgiou discovered the email breach weeks into the job. "The police told me that the hacker had been entering multiple times a day into my account from day one of my work at ELSTAT and had accessed and downloaded thousands of my emails," Georgiou told Reuters News Agency. "All trust was broken."

Greece's debt crisis overwhelmed the eurozone[1] after the country revealed in 2009 that its deficit had been massively under-reported. Now Georgiou, who has a Ph.D. in economics from the University of Michigan, brought in to stop such practices, is also trapped in the storm. Last November, he was called before parliament to answer accusations by former Statistics Authority board members that he had exaggerated Greece's 2009 budget deficit[2] as part of a German-led conspiracy to plunge the country into deeper austerity.[3]

Last month, financial-crimes prosecutors charged Georgiou with distorting official data. The reason behind such charges has not yet been released, but he may be convicted of breach of faith－a crime that usually applies to those who misuse public funds. If he is, he could face at least five years in jail.

Georgiou says he did nothing wrong and merely applied European Union (EU) statistical standards, such as ensuring data collectors are free of political influence. "That this is happening in the middle of the eurozone is a very strange experience," he said. "I am being prosecuted for following the law."

His supporters, including EU partners who are bankrolling[4] the Greek government with hundreds of billions of euros, say the affair reflects continuing political reluctance in Greece to confront many of the country's structural faults. Eurostat, the official statistics authority for the EU, has rushed to Georgiou's defense, issuing public statements in his support. A spokesman for the German finance ministry said he knew of the investigation, but had heard nothing about Germany's alleged part. "I don't even know the accusations. Nonsense," he said.

The current Greek government has also backed Georgiou, although it is clearly cautious about interfering in the legal process. "The outside world doesn't understand, and, to be honest, we have a huge difficulty explaining to our partners what is happening here," said a senior Greek finance-ministry official on condition that their name would not be revealed. "What we stress is that we stand behind the current numbers in our economic program. They have been confirmed for reliability by Eurostat and we have full confidence in Mr. Georgiou."

Government officials say part of the problem with Greece's statistical service was that, until recently, it was controlled by the finance ministry and at the mercy of ministers. In the past, according to the officials, some in the ministry may have wanted to keep GDP[5] low to collect more EU subsidies, while others wanted to boost GDP to keep the deficit ratio within EU rules.[6] Eurostat regularly used to approve Greece's numbers, but with "reservations," meaning it doubted their reliability. In 2004, then finance minister George Alogoskoufis told the European Commission (the executive branch of the EU) in Brussels that Greece had under-reported its budget deficit for years, including for 2001, the year it joined the eurozone.

Two years later, Greece surprised its European partners again by announcing that it was revising up its GDP by 25 percent after including illegal financial activities and corruption. Eurostat objected and approved only a 9 percent revision, but not before Greece had been laughed at by the international media. "Greece managed to get by somehow with reservations on its statistics for some time," said Andreas Georgiou, who also held senior posts at the International Monetary Fund (IMF)[7] from 1989 to 2010. "It was an approach and a culture. But it led to a wiping out of the credibility of the statistics of the country."

That credibility suffered further with a new finance minister. Socialist George Papaconstantinou announced in late 2009 that the budget deficit would come to 12.7 percent of GDP instead of a previously estimated 6 percent. He blamed Conservative Yannis Papathanasiou, who had held the post before him. Eurogroup[8] head and Luxembourg prime minister Jean-Claude Juncker told reporters in Brussels at the time: "The game is over—we need serious statistics." The revision was followed by another new deficit estimate of 13.6 percent in April 2010.

It was at that point, as part of an international bailout[9] that rescued Greece from financial collapse, that Papaconstantinou created a new, independent statistics authority and brought in Georgiou. In October 2010, Georgiou re-examined the 2009 budget deficit figure with Eurostat and revised it again, this time to 15.4 percent.

Papaconstantinou says it was during his time in office that the agency started functioning without political interference. As for the charges against Georgiou, he said, the final judge of the reliability of any EU member's data is Eurostat, whose rules national statistical agencies are required to apply. "I therefore fail to see how and why this is an issue for the Greek courts."

There were challenges at ELSTAT from the start, Georgiou says. One of its board members had been appointed by the finance minister and another by the central bank. Some members regarded Georgiou as a rival. Also on the board was a labor union representative. Those people wanted to get involved more directly in producing numbers. Georgiou insisted that should be solely the work of experts in statistics. "I explained that the technical staff had to do their jobs independently," he said. In the past two and a half years, according to Georgiou, Greece has produced sets of figures five times without any Eurostat reservations—for the first time in years. Indeed, Eurostat confirmed the 2009 deficit figure after careful examination.

But clashes continued, including with the ELSTAT trade union, whose president Nikos Klouvatos has asked for Georgiou to step down from his post pending his trial. "Georgiou wanted to change everything, and we told him we agreed—but only if he did it slowly," said Klouvatos. In the words of the above-mentioned finance ministry official, Papaconstantinou had wanted an internationally minded person—someone who could talk convincingly with foreigners—to lead ELSTAT. Papaconstantinou, said the official, also ended up surrounding the person of his choice with members controlled by the government.

In September 2011, then finance minister Evangelos Venizelos dismissed the ELSTAT board, and, in April 2012, a new law created an advisory council instead. Since then, former board members have alleged that Georgiou deliberately exaggerated the 2009 budget deficit, leading Greece's eurozone partners to demand tougher austerity measures in return for bailing out the country. Zoe Georganta, an applied econometrics professor at the University of Thessaloniki, is one of those former members. She insists her concerns are technical. According to Georganta, the drastic austerity measures imposed on Greece are still based on incorrect figures. Her calculations show that Greece's GDP is underestimated by 30 percent. She has estimated that the country's deficit (for 2012) is not over 4 percent of GDP. Georgiou rejects those figures and the allegation that he overstated the deficit. The IMF and the EU put Greece's deficit for 2012 at 6.6 percent of GDP.

Others soon joined the battle. One newspaper called Georgiou the Trojan Horse[10] of the international lenders. But former prime minister George Papandreou strongly criticized the prosecutors, saying the attack on the statistics boss was an assault on his own days in office, and that earlier statistics officials had distorted the figures for years. The union of Greek prosecutors hit back, calling Papandreou's statement an unacceptable intervention in legal proceedings. It could take years for the case to come to court. Given that investigators have not yet finished their work, it remains possible that the charges against Georgiou will be dropped.

Georgiou says the country needs serious statistics. "Serving the national interest is to produce official statistics according to international statistical standards, correct methodology, and EU law. This is how we best serve our country," he said. "I came here because I loved Greece, and I still love it—despite everything."

（出典：Dina Kyriakidou, “Numbers game turns nasty for Greek stats chief” in *Reuters*, March 14, 2013. 問題作成の都合で一部省略し、また一部表現を変えたところがある。）

---

[1] eurozone ユーロ圏。ＥＵ参加国のうち通貨としてユーロを採用している国を指す。
[2] budget deficit 財政赤字。
[3] ギリシャへの資金援助と引き換えに、ドイツを中心とするＥＵ諸国が、ギリシャに対し緊縮財政（austerity）を求めたという背景がある。
[4] bankroll（…に）資金を出す。（…の）スポンサーになる。
[5] GDP（＝Gross Domestic Product）国内総生産。
[6] EU rules ここでは「ＥＵ加盟国は、財政赤字の対ＧＤＰ比率を３パーセント以下に抑えること」とするルール。
[7] International Monetary Fund 国際通貨基金。
[8] Eurogroup ユーロ圏参加国の財務相による会合のこと。
[9] bailout 政府や銀行による資金援助。
[10] the Trojan Horse トロイの木馬。

1　本文の内容を示すものとして、最も適切なものはどれか。選択肢（ａ）～（ｅ）の中から１つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（ａ）Andreas Georgiou was hired to work with the police to find out who hacked the email account to access and download its contents.
（ｂ）George Alogoskuofis announced in 2009 that the budget deficit would come to 12.7 percent of GDP instead of a previously estimated 6 percent.
（ｃ）George Papaconstantinou refused to create a new, independent statistics authority that would be part of an international bailout to rescue Greece from bankruptcy.
（ｄ）Some former ELSTAT board members alleged that Andreas Georgiou had inflated Greece's 2009 budget deficit in order to justify tougher austerity measures.
（ｅ）The 2009 budget deficit figure reported to Eurostat was re-examined and revised upward to 15.4 percent by Yannis Papathanasiou.

2　ギリシャの統計改ざん問題について近い意見を有する人物のグループの分け方として、最も適切なものを選択肢（ａ）～（ｄ）の中から１つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（ａ）グループ１：Zoe Georganta, Andreas Georgiou, George Papaconstantinou
　　グループ２：Nikos Klouvatos, George Papandreou, Yannis Papathanasiou
（ｂ）グループ１：Andreas Georgiou
　　グループ２：Zoe Georganta, Nikos Klouvatos, George Papaconstantinou, George Papandreou, Yannis Papathanasiou
（ｃ）グループ１：Andreas Georgiou, Nikos Klouvatos, George Papaconstantinou
　　グループ２：Zoe Georganta, George Papandreou, Yannis Papathanasiou
（ｄ）グループ１：Andreas Georgiou, George Papaconstantinou, George Papandreou
　　グループ２：Zoe Georganta, Nikos Klouvatos, Yannis Papathanasiou

3　本文をふまえて、修正後のEurostatの統計に基づく1995年から2012年までのギリシャの経済状態の推移を表すグラフとして最も適切なものを選択肢（**a**）～（**d**）の中から１つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

（**a**）

（**b**）

（**c**）

（**d**）

4　以下の空欄 ① ～ ③ に文中から推測される数字として最も適切なものを空欄に続く選択肢（**a**）～（**e**）から１つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。

議論を簡単にするためにAndreas Georgiouは2012年のギリシャのＧＤＰを210億米ドルと推定しているものと仮定する。このときZoe Georgantaの計算によれば、2012年のギリシャのＧＤＰの真の値は ① ［（**a**）100　（**b**）200　（**c**）300　（**d**）400　（**e**）500］億米ドルである。その値と、彼女の主張する財政赤字のＧＤＰ比に基づけば、ギリシャの財政赤字は最高でも ② ［（**a**）4　（**b**）8　（**c**）12　（**d**）16　（**e**）20］億米ドルとなる。ＩＭＦおよびＥＵの見解がAndreas Georgiouのそれと同一であるとするならば、Andreas Georgiouによるギリシャの財政赤字の大きさの推定値は210億米ドルの6.6パーセントである。よってZoe Georgantaによる推定値は、Andreas Georgiouの推定値の約 ③ ［（**a**）6.6　（**b**）13.9　（**c**）54.2　（**d**）86.6　（**e**）115.5］パーセントになる。

5　経済統計などのデータの中から、改ざんなどによる作為的な値を見つけるために、「ベンフォードの法則(Benford's law)」が用いられることがある。ベンフォードの法則とは、実社会の観察から得られた大規模な統計データについて、そこに含まれている数の最大桁に関する経験則のことである。ここで「ある数の最大桁」とは、例えばその数が「2594563」であれば「2」を、「3.141592」であれば「3」を指す。ベンフォードの法則によれば、実社会で観察される数字の最大桁は1であることが最も多く、9である場合が最も少ない。以下の表1には、ベンフォードの法則による各数の相対度数（全体の中での比）が示されている。

表1：ベンフォードの法則による社会で観察される数の最大桁の相対度数

最大桁	1	2	3	4	5	6	7	8	9
相対度数	0.301	0.176	0.125	0.097	0.079	0.067	0.058	0.051	0.046

（1）16個の自然数2^0, 2^1, 2^2, ..., 2^{15}についての、最大桁の相対度数を示している表として最も適切なものを選択肢（a）～（d）の中から1つ選び、**マーク解答用紙**にマークせよ。ただし以下の表では、最大桁が1から5までの相対度数のみを示しており、かつ四捨五入により小数点以下3桁までを示している。

（a）

最大桁	1	2	3	4	5
相対度数	0.110	0.112	0.125	0.121	0.100

（b）

最大桁	1	2	3	4	5
相対度数	0.227	0.312	0.125	0.187	0.079

（c）

最大桁	1	2	3	4	5
相対度数	0.301	0.176	0.125	0.097	0.079

（d）

最大桁	1	2	3	4	5
相対度数	0.313	0.188	0.125	0.125	0.063

（2）以下の表2には、ＥＵ参加国が提出した統計資料のすべてに基づく、最大桁の相対度数が示されている。また表3には、ギリシャが提出した資料のみに基づく、最大桁の相対度数が示されている。ベンフォードの法則をふまえて、これらの表からギリシャにおける統計改ざん問題に関して推測できることを、**記述解答用紙①**に日本語で200字以内で記しなさい。

表2：全ＥＵ参加国の統計資料における最大桁各数の相対度数

最大桁	1	2	3	4	5	6	7	8	9
相対度数	0.299	0.181	0.1323	0.1014	0.0765	0.0663	0.0543	0.0467	0.0424

表3：2008年に作成されたギリシャの統計資料における最大桁の相対度数

最大桁	1	2	3	4	5	6	7	8	9
相対度数	0.26	0.34	0.10	0.11	0.05	0.05	0.04	0.04	0.01

Ⅲ **Read the statement below and write a paragraph giving at least two reasons why you agree or disagree with it. Write your answer in English in the provided box on your written answer sheet (記述解答用紙②). (15点)**

"Participants in online conversations should use their real names."

[END OF TEST]